

令和5年9月26日

お知らせ

課名	県民生活部市町村課
担当	近藤、内田、若山
内線	2804
直通	086-226-7274

令和4年度市町村普通会計決算見込額等について

令和4年度市町村普通会計決算見込額等について取りまとめましたので、次のとおり概要をお知らせします。

1 歳入の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
歳入総額	1兆806億円	1兆928億円	△121億円(△ 1.1%)
うち地方税	3,140億円	3,051億円	89億円(+ 2.9%)
うち地方交付税	2,060億円	2,100億円	△40億円(△ 1.9%)
うち国庫支出金	2,041億円	2,290億円	△249億円(△10.9%)

・歳入総額は前年度と比較して減少した。

2 歳出の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
歳出総額	1兆303億円	1兆379億円	△76億円(△ 0.7%)
義務的経費	5,075億円	5,413億円	△339億円(△ 6.3%)
投資的経費	1,304億円	1,243億円	61億円(+ 4.9%)
その他	3,924億円	3,722億円	202億円(+ 5.4%)

・歳出総額は前年度と比較して減少した。

3 収支の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
実質収支	397億円	455億円	△58億円

・前年度に引き続き、全団体に黒字となった。

※実質収支＝歳入決算見込額－歳出決算見込額－翌年度繰越財源

4 地方債の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
地方債現在高	9,670億円	9,704億円	△34億円(△0.3%)
うち臨時財政対策債	3,912億円	4,075億円	△163億円(△4.0%)

・臨時財政対策債の減等により、前年度から減少した。

5 積立金の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
積立金現在高	3,351億円	3,116億円	234億円(+7.5%)
うち財政調整基金	1,322億円	1,247億円	75億円(+6.0%)

・財政調整基金への積立金の増等により、前年度から増加となった。

6 経常収支比率の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
経常収支比率	88.8%	85.5%	+3.3%

・物価高騰に伴う物件費の増等により、前年度から増加した。

$$\text{※経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

7 健全化判断比率等（暫定値）の状況

指 標	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.25～15.0% (標準財政規模に応じ 市町村ごとに異なる)	20.0%
連結実質赤字比率	—	—	16.25～20.0% (標準財政規模に応じ 市町村ごとに異なる)	30.0%
実質公債費比率	2.5～13.0%	2.9～13.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	—～94.5%	—～100.5%	政令市 400.0% 市町村 350.0%	
[公営企業会計] 資金不足比率	—	—, 6.6%	[経営健全化基準] 20.0%	

・前年度に引き続き、早期健全化基準以上の団体及び公営企業における経営健全化基準以上の団体はなかった。

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率又は資金不足比率が算定されない場合は「—」と表記している。

注) 表の数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、内訳と合計や、対前年度増減額及び率が一致しない場合がある。

令和4年度市町村普通会計決算見込額等

【参考資料】

<目次>

1	歳入の状況	P. 1
2	歳出の状況	P. 1
3	収支の状況	P. 2
4	地方債の状況	P. 2
5	積立金の状況	P. 2
6	経常収支比率の状況	P. 2
7	市町村別の状況	P. 3
8	健全化判断比率等（暫定値）	P. 4
	《参考1》健全化判断比率等の対象について	P. 5
	《参考2》健全化判断比率等の概要	P. 6

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	伸 び 率 () は前年度	構 成 比 () は前年度
地 方 税	314,024	305,098	2.9 (0.1)	29.1 (27.9)
地方譲与税	9,336	9,231	1.1 (2.7)	0.9 (0.8)
地方交付税	205,994	210,002	△ 1.9 (14.7)	19.1 (19.2)
国庫支出金	204,059	228,975	△ 10.9 (△ 38.8)	18.9 (21.0)
県支出金	57,651	56,282	2.4 (△ 8.6)	5.3 (5.2)
地 方 債	99,014	106,897	△ 7.4 (△ 0.1)	9.2 (9.8)
うち臨時財政対策債	21,127	36,567	△ 42.2 (6.9)	2.0 (3.3)
繰 入 金	32,221	24,524	31.4 (△ 16.5)	3.0 (2.2)
そ の 他	158,340	151,777	4.3 (10.0)	14.7 (13.9)
歳 入 計	1,080,639	1,092,786	△ 1.1 (△ 9.4)	100.0 (100.0)

2 歳出の状況

(1) 性質別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	伸 び 率 () は前年度	構 成 比 () は前年度
義務的経費	507,464	541,316	△ 6.3 (13.2)	49.3 (52.2)
人 件 費	181,859	181,263	0.3 (0.2)	17.7 (17.5)
扶 助 費	219,619	243,807	△ 9.9 (22.8)	21.3 (23.5)
公 債 費	105,986	116,247	△ 8.8 (17.5)	10.3 (11.2)
投資的経費	130,370	124,310	4.9 (△ 7.7)	12.7 (11.9)
普通建設事業費	127,591	117,666	8.4 (△ 5.8)	12.4 (11.3)
災害復旧事業費	2,779	6,643	△ 58.2 (△ 32.5)	0.3 (0.6)
そ の 他	392,424	372,234	5.4 (△ 32.0)	38.1 (35.9)
物 件 費	130,556	120,289	8.5 (5.9)	12.7 (11.6)
維 持 補 修 費	14,991	14,148	6.0 (4.0)	1.5 (1.4)
補 助 費 等	114,796	108,235	6.1 (△ 64.5)	11.1 (10.4)
そ の 他	132,080	129,561	1.9 (12.4)	12.8 (12.5)
歳 出 計	1,030,258	1,037,860	△ 0.7 (△ 10.6)	100.0 (100.0)

注) 表の数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、内訳と合計や、伸び率、構成比が一致しない場合がある。

(2) 目的別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	伸 び 率 () は前年度	構 成 比 () は前年度
議 会 費	5,417	5,415	0.0 (△ 0.4)	0.5 (0.5)
総 務 費	126,856	115,831	9.5 (△ 60.3)	12.3 (11.2)
民 生 費	353,327	370,983	△ 4.8 (13.6)	34.3 (35.7)
衛 生 費	107,585	105,251	2.2 (21.5)	10.4 (10.1)
労 働 費	1,690	1,613	4.8 (3.9)	0.2 (0.2)
農林水産業費	30,432	28,638	6.3 (△ 4.3)	3.0 (2.8)
商 工 費	21,261	20,364	4.4 (△ 39.5)	2.1 (2.0)
土 木 費	110,620	111,211	△ 0.5 (1.2)	10.7 (10.7)
消 防 費	31,660	32,757	△ 3.3 (3.7)	3.1 (3.2)
教 育 費	132,590	122,805	8.0 (△ 8.6)	12.9 (11.8)
災 害 復 旧 費	2,783	6,643	△ 58.1 (△ 32.5)	0.3 (0.6)
公 債 費	106,033	116,344	△ 8.9 (17.4)	10.3 (11.2)
そ の 他	4	4	16.9 (△ 97.6)	0.0 (0.0)
歳 出 計	1,030,258	1,037,860	△ 0.7 (△ 10.6)	100.0 (100.0)

3 収支の状況

(単位：百万円)

区 分	令和4年度	令和3年度
歳入決算見込額 A	1,080,639	1,092,786
歳出決算見込額 B	1,030,258	1,037,860
形 式 収 支 C (A-B)	50,382	54,926
翌年度繰越財源 D	10,701	9,413
実 質 収 支 E (C-D)	39,681	45,513

4 地方債の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度末残高	令和3年度末残高	伸 び 率 () は前年度
地方債現在高	967,047	970,438	△ 0.3 (△ 0.6)
うち臨時財政対策債	391,208	407,549	△ 4.0 (△ 2.6)

5 積立金の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度末残高	令和3年度末残高	伸 び 率 () は前年度
積立金現在高	335,055	311,612	7.5 (9.3)
うち財政調整基金	132,154	124,686	6.0 (5.6)

6 経常収支比率の状況

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 () は前年度
経常収支比率	88.8	85.5	3.3 (△ 4.5)

注) 表の数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、内訳と合計や、伸び率、構成比が一致しない場合がある。

7 市町村別の状況

(単位：百万円、%)

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引 C(A-B)	翌年度に 繰り越す べき財源 D	実質 収支 E(C-D)	財政力 指数 R2-R4平均	経常収 支比率	実質 公債費 比率 R2-R4平均	将来 負担 比率	地方債 現在高	積立金 現在高
岡山市	391,046	375,818	15,228	5,665	9,563	0.76	89.3	5.3	-	343,772	65,904
倉敷市	226,446	215,287	11,159	2,228	8,931	0.84	86.8	2.5	-	194,678	52,616
津山市	52,248	50,302	1,945	87	1,859	0.52	91.7	12.4	94.5	64,489	7,991
玉野市	29,080	26,605	2,476	58	2,418	0.55	90.7	4.0	-	19,849	8,092
笠岡市	25,629	24,861	768	123	645	0.57	93.6	7.2	51.3	27,442	2,538
井原市	25,431	24,499	933	124	809	0.40	86.9	9.0	-	22,245	14,443
総社市	34,580	33,322	1,257	108	1,149	0.58	91.5	6.8	-	31,825	15,052
高梁市	26,640	25,724	915	168	747	0.31	96.2	11.8	52.8	31,327	8,167
新見市	28,541	26,752	1,789	291	1,498	0.26	86.3	7.8	14.7	28,640	11,392
備前市	22,594	21,217	1,377	587	790	0.42	89.1	9.6	-	19,437	12,099
瀬戸内市	25,669	24,909	761	116	645	0.56	86.9	8.6	31.3	19,390	10,226
赤磐市	21,936	20,526	1,410	156	1,255	0.44	89.2	7.6	-	18,268	10,914
真庭市	35,485	33,517	1,968	339	1,630	0.29	91.7	10.7	-	34,045	31,519
美作市	24,258	22,653	1,606	51	1,555	0.28	90.8	10.8	-	22,948	17,978
浅口市	16,365	14,897	1,468	61	1,407	0.43	89.9	7.4	-	12,101	10,394
市計	985,949	940,888	45,061	10,162	34,899	0.64	89.2	6.0	-	890,456	279,325
和気町	9,486	8,623	863	80	783	0.31	81.3	7.9	29.7	8,808	4,779
早島町	6,216	5,916	300	38	262	0.68	85.9	6.1	-	4,668	2,354
里庄町	6,124	5,607	517	50	466	0.53	83.0	7.4	-	3,614	2,700
矢掛町	9,850	9,357	493	80	413	0.33	85.4	8.7	-	9,473	8,804
新庄村	2,478	2,308	170	1	169	0.19	83.4	6.0	-	1,833	1,735
鏡野町	12,618	12,023	595	59	536	0.29	86.8	11.8	29.8	10,783	8,749
勝央町	6,891	6,396	495	67	428	0.49	83.3	13.0	17.9	5,836	3,487
奈義町	6,780	6,241	539	28	511	0.30	83.0	8.2	-	4,259	5,491
西粟倉村	3,736	3,484	253	83	169	0.12	94.5	12.7	21.3	4,221	1,527
久米南町	4,560	4,296	265	5	260	0.22	85.3	11.3	-	3,335	2,396
美咲町	14,288	13,877	411	0	411	0.25	80.9	9.8	-	11,437	8,682
吉備中央町	11,664	11,244	421	47	374	0.28	89.3	8.6	-	8,324	5,027
町村計	94,691	89,370	5,321	539	4,782	0.33	84.7	9.4	-	76,591	55,731
県計	1,080,639	1,030,258	50,382	10,701	39,681	0.61	88.8	6.3	-	967,047	335,055

(注1) 表示単位未満で四捨五入しているため計欄と一致しないことがある。

(注2) 指標の計欄数値は加重平均である。

8 健全化判断比率等（暫定値）

＜健全化判断比率＞

（単位：％）

区分	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率	将来負担比率
	＜11.25～15.0％＞		＜16.25～20.0％＞		全市町村＜25.0％＞	政令市＜400％＞ 市町村＜350％＞
岡山市	－	＜11.25％＞	－	＜16.25％＞	5.3	－
倉敷市	－	＜11.25％＞	－	＜16.25％＞	2.5	－
津山市	－	＜11.88％＞	－	＜16.88％＞	12.4	94.5
玉野市	－	＜12.75％＞	－	＜17.75％＞	4.0	－
笠岡市	－	＜12.91％＞	－	＜17.91％＞	7.2	51.3
井原市	－	＜12.97％＞	－	＜17.97％＞	9.0	－
総社市	－	＜12.65％＞	－	＜17.65％＞	6.8	－
高梁市	－	＜12.87％＞	－	＜17.87％＞	11.8	52.8
新見市	－	＜12.72％＞	－	＜17.72％＞	7.8	14.7
備前市	－	＜13.02％＞	－	＜18.02％＞	9.6	－
瀬戸内市	－	＜13.11％＞	－	＜18.11％＞	8.6	31.3
赤磐市	－	＜12.96％＞	－	＜17.96％＞	7.6	－
真庭市	－	＜12.50％＞	－	＜17.50％＞	10.7	－
美作市	－	＜12.89％＞	－	＜17.89％＞	10.8	－
浅口市	－	＜13.40％＞	－	＜18.40％＞	7.4	－
市計	－		－		6.0	－
和气町	－	＜14.63％＞	－	＜19.63％＞	7.9	29.7
早島町	－	＜15.00％＞	－	＜20.00％＞	6.1	－
里庄町	－	＜15.00％＞	－	＜20.00％＞	7.4	－
矢掛町	－	＜14.62％＞	－	＜19.62％＞	8.7	－
新庄村	－	＜15.00％＞	－	＜20.00％＞	6.0	－
鏡野町	－	＜13.92％＞	－	＜18.92％＞	11.8	29.8
勝央町	－	＜15.00％＞	－	＜20.00％＞	13.0	17.9
奈義町	－	＜15.00％＞	－	＜20.00％＞	8.2	－
西粟倉村	－	＜15.00％＞	－	＜20.00％＞	12.7	21.3
久米南町	－	＜15.00％＞	－	＜20.00％＞	11.3	－
美咲町	－	＜13.96％＞	－	＜18.96％＞	9.8	－
吉備中央町	－	＜14.67％＞	－	＜19.67％＞	8.6	－
町村計	－		－		9.4	－
県計	－		－		6.3	－

（注1）実質赤字比率、連結実質赤字比率又は将来負担比率が算定されない場合は「－」と表記している。

（注2）＜ ＞は各団体における早期健全化基準を表す。

（注3）指標の計欄数値は加重平均である。

＜資金不足比率＞

（単位：％）

区分	特別会計の名称	資金不足比率
＜経営健全化基準＞		＜20.0％＞
該当なし		

健全化判断比率等の対象について

地方公共団体	会計名等		健全化判断比率等			
	一般会計		実質赤字比率		連結実質赤字比率	実質公債費比率
特別会計						
うち公営企業会計			資金不足比率			
一部事務組合・広域連合						
地方公社・第三セクター等						

健全化判断比率等の概要

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

普通会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの

- ・一般会計等の実質赤字額：一般会計等（≒普通会計における会計）の実質赤字の額
- ・実質赤字の額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

公営企業を含む地方公共団体の全会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの

- ・連結実質赤字額（①＋②）－（③＋④）
- ① 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ② 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ③ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ④ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

公営企業債の償還金に対する繰出金等を含む実質的な公債費の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}} \times 100$$

（3ヶ年平均）

- ・準元利償還金
満期一括償還地方債について、償還期間を30年とした場合における1年あたりの元金償還金相当額
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
一時借入金
の利息

地方債等の現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}} \times 100$$

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）

- ・将来負担額
一般会計等の当該年度の前年度末における地方債残高
債務負担行為に基づく支出予定額
公営企業債の元金償還に係る一般会計等の負担見込額
退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額
設立法人の負債に係る一般会計等の負担見込額 等

公営企業の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化度を示すもの

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- ・資金不足額
法適用企業…（流動負債＋建設事業等以外に充当した地方債現在高－流動資産）－解消可能資金不足額
法非適用企業…（繰上充用額等＋支払繰延額＋事業繰越額＋建設事業等以外に充当した地方債現在高）
－解消可能資金不足額

- ・事業の規模
法適用企業…営業収益の額－受託工事収益の額
法非適用企業…営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

毎年度定期的に収入される一般財源等のうち、人件費等の毎年度定期的に支出される経費に充当されたものが占める割合で、財政構造の弾力性を表す指標。低いほど財政の弾力性が大きい。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債}} \times 100$$

- ・経常経費充当一般財源
人件費、扶助費、公債費のように毎年度定期的に支出される経費に充当された一般財源の額
- ・経常一般財源
地方税、普通交付税、地方譲与税など毎年度定期的に収入される一般財源の額